

災害研究と社会学

——自らの研究を振り返って——

横田尚俊

1 はじめに

本稿では、山口大学を退職するに当たり、私自身の研究を回顧し、主要な研究成果—あまりにもわずかな「成果」にすぎないが—と今後の課題・展望について述べたい。私はおもに、都市社会学や地域社会学の分野で研究を進めてきたが、なかでも最もエネルギーを用いて調査研究を行ってきた対象は災害問題ということになる¹⁾。したがって、本稿では、「災害研究と社会学」と題して、私がどのような経緯と関心の下で研究を行ってきたかについて、エピソードも交えながら、半ばエッセイふうに記述していく。むろん、その背景として、社会学における災害研究がどのように展開してきたのかという点にも、部分的にはあるが、触れてみたい。

前段として述べておきたいのは、社会学における私自身の問題関心が、大学院博士前期課程修了までは、社会理論に基づく現代社会論にあったという点である。M. Weber や K. Mannheim、J. Habermas らによる社会の合理化に関する批判的分析や E. Durkheim のアノミー論など、どちらかというともクロな現代社会論、社会変動論にもっぱら関心を抱いていた。

それが都市や地域社会の実証研究へと転換していったのは、当該分野の優れた先輩研究者との出会いによるところが大きい。具体的にお名前をあげるなら²⁾、浦野正樹や麦倉哲、奥田道大、藤田弘夫、田中重好らとの縁によって、都市や地域社会で現実に生起している社会問題や社会現象、社会変動などを解明することの面白さを学び、都市社会学や地域社会学の実証研究へと導かれていったのである。

2 社会学における災害研究との出会い

2.1 シンクタンクにおける災害調査

災害研究と出会うきっかけになったのは、大学院博士前期課程の時代（1980 年代前半）に、浦野より紹介を受けたシンクタンク（公益財団法人未来工学研究所）での調査研究業務であった。当時、私自身の関心は社会学理論の方に向いており、恥ずべきことに、アルバイトの一つくらいの軽い気持ちで業務を引き受けたにすぎなかった。災害部門の調査は政府・行政機関からの委託によるものであり、私が担当・分担した調査はもっぱら当時の国土庁（現・国土交通省）からの委託研究であった。

1983 年に発生した日本海中部地震では津波によって 100 名が亡くなったが、最初に担当したのは、その教訓を受けて海水浴場での防災対策がどのような状況にあり、被害を軽減するために津波防災対策や避難訓練をいかに行うべきかについて調査報告書を取りまとめ

る業務であった。このときは、鎌倉や藤沢の海水浴場へ足を運んで、関係者への聞き取り調査を行った。そのほか、1987年に発生した千葉県東方沖地震を事例として、ターミナル駅や地下街、商業施設、劇場、ホテルなど不特定多数の人々が集まる都市施設における災害時の対応や防災対策に関する調査なども行った。

また別の調査プロジェクトでは、1978年に発生した宮城県沖地震の際、県の総務部長として災害対策本部を指揮した宮城県副知事へ、行政機関の情報集約のあり方について聞き取り調査を実施したこともある。このときは、私が直接電話で副知事に調査の依頼をし、快く受諾してもらったが、電話の前でずいぶんと緊張したことを覚えている。

1984年から1989年にかけて、大学院博士前期・博士後期課程に在籍しながら、研究員として計5～6冊の調査報告書の分担執筆を行ったが（国土庁1984、1988a、1988b、1989、など）、このとき研究員として指導してくれたのは、吉井博明、田中淳、高梨成子ら災害情報等の調査研究におけるそうそうたる顔ぶれの専門家たちであった。また、当時、ともに調査を分担した仲間には、現在の「災害社会学」分野をリードするひとりである大矢根淳もいた。

とはいえ、シンクタンクにおける調査研究には委託先（行政機関）があり、委託先が実現可能な政策を提言する、あるいは政策遂行のための手段を提供するという位置づけとなる。それゆえ、調査研究の手法や論述・分析には一定の制限や（かなり堅い）外枠が設定されることになる。それゆえ、さまざまな視点から災害現象を解明し、災害研究を学的に深めていくという点では、大きな限界をとまなうものであったといえよう。

2.2 社会学における災害研究のスタートと展開

戦後日本の人文社会科学分野における災害研究は、高度経済成長にともなう急激な都市化を背景に、都市災害による甚大な被害をどう防ぐかという防災対策・政策への関心に基づいて進展していった。1960年代から70年代にかけては、1964年の新潟地震による市街地での被害や地震学者による関東地震「69年周期説」の提唱などを受けて、大規模地震災害に対する都市防災対策の構築、およびホテル・旅館など不特定多数の人々が集まる施設の防火管理体制の整備といった課題に応えるために、心理学者・社会心理学者がリードする形で災害研究が進められていったのである³⁾。

つまりは、シンクタンク等の調査研究への関心と大学を基盤とする専門研究者のそれとは、かなりの部分で重なり合っていたといえる。それゆえ、後者の研究テーマも、危機場面における人間行動、情報伝達と流言、避難行動の力学といった緊急対応期の人間行動の特質に焦点を当てたものであった。

大学単位でみた場合、そうした研究潮流の拠点のひとつが、東京大学新聞研究所（のちの社会情報研究所、現在の総合防災情報研究センター）であり、岡部慶三や廣井脩ら社会心理学者による災害情報伝達、災害時流言などに関する組織的な調査研究が積み重ねられていった。それらの代表的な調査研究の成果は、東京大学総合防災情報研究センター

(CIDIR)「廣井アーカイブス」にて公開されている。

1980年代に入り、社会学者を中心にもう一つの災害研究拠点が形成された。早稲田大学社会科学研究所に設置された都市災害部会（のちに都市研究部会）がそれであり、研究をリードしたのは、政治社会学、都市社会学、社会学説史研究の分野で活躍した秋元律郎であった⁴⁾。秋元は、1950年代以降のアメリカ社会学における災害研究の成果を理論的に整理し、主たる研究対象や災害研究の基本的枠組みを提示するとともに、社会学の視点から現代都市災害の特質にアプローチしていった。

すでに1970年代に、アメリカの社会学者 A. H. Barton の代表的著作が、安倍北夫らの手により翻訳され (Barton 1969=1974)、災害を「集合ストレス状況」として捉えるアプローチは知られていたが、秋元は、Barton をはじめ、E. L. Quarantelli や R. P. Dynes らアメリカの主要な災害研究者の研究成果を摂取して、以降の日本社会学における災害研究の基盤となる著作を刊行した (秋元・太田 1980、秋元編 1982)。また、秋元を研究主任とする都市災害部会によって、『災害と社会体系』、『災害と地域社会』という2冊の研究論集が刊行された (早稲田大学社会科学研究所都市災害部会編 1984、同 1986)。

秋元の著作以外にも、この頃から社会学・社会心理学分野における重要な研究成果が相次いで刊行された。たとえば、広瀬弘忠編 (1981) や広瀬 (1984) は、災害時の人間行動・避難行動や警報受容のみならず、組織対応、ボランティア活動、復旧・復興過程と社会変動に至るまで、災害過程の諸問題を幅広く射程に収めた総合的な著作であった。また、田中二郎ら (1986) は、日本海中部地震における地域住民の情報伝達や対応行動、災害下位文化の機能などに関する実証研究の成果として、「農漁村型災害」における共同性の特質を浮き彫りにした。これらの動向からみて、私が災害研究に入っていった1980年代は、社会学において本格的な災害研究がスタートした時期だとみることができる。

ではなぜ1980年代だったのだろうか。その現実的背景として、宮城県沖地震 (1978年)、日本海中部地震のような災害の発生とともに、大規模地震対策特別措置法 (1979年) が成立し、東海地震 (南海トラフ地震の一部) の予知を前提とした都市防災対策の進展が喫緊の社会的課題とみなされるようになったことを無視することはできないだろう。後述する自主防災組織の整備についても、東海地震による被害が最も懸念された静岡県において、県主導で強力に進められていったのである。

2.3 都市における地域防災活動の調査研究

私自身は、シンクタンクでの調査研究とは別に、1987年から、浦野を調査リーダーとする、都市部の地域防災活動に関する調査研究に参加した。この研究は、東京都区部の防災市民組織 (自主防災組織) に対する量的調査と、地域特性に対応した防災活動 (当時盛んに行われていた防災まちづくりも含む) の比較事例研究 (質的調査) とからなり、調査は当時の早稲田大学第一文学部・浦野ゼミ3年生の「社会学演習」 (調査実習) に、伊藤清隆と私が加わる形で行われた。

また、同時期に、早稲田大学社会科学研究所都市災害部会において、安倍や秋元をリーダーとする「地震時の都民の対応に関する調査」（量的調査）が実施され、そちらの調査研究にもかかわりをもつこととなった。

これらの調査結果は後に報告書としてまとめられたが（浦野・伊藤・横田編 1990、早稲田大学社会科学研究所都市災害部会編 1990）、そこで浮き彫りになったのは、自主防災組織のうち充実した活動体制をもっているのは全体の3分の1強であり、自治体行政主導でほぼ町内会を基盤に組織された自主防災組織に対する住民の関心は高くないということであった。そして、都市部のインナーエリアとその周辺部で、災害予防と居住環境改善を主眼に実施されていた住民参加型防災まちづくり活動が、住民の防災への関心を日常的な居住環境改善に対する関心と連結し高めていく可能性を有していると評価し、自主防災組織の活動をも包摂したネットワーク型防災活動への展開を展望した（横田 1992、同 1994）。それに加えて、住民生活全体から切り離された「防災の優先」が、「都市改造イデオロギーとしての防災」として機能しかねない点に警鐘を鳴らしているが（横田 1994：72）、この指摘には、同時並行的に調査を進めていた土地問題・都市再開発ブームに対する批判的視点が反映していたといえよう。

一般的に自主防災組織と呼ばれる地域住民組織は「自主」といいながら、行政主導で組織されているのが実情で、名称と実態とが乖離し矛盾しているのではないかと、都市社会学者の藤田弘夫からある研究会で手痛いコメントをもらったことがある。このため、報告資料や論文において、「自主防災組織」とカギ括弧付きで表記したりもしたが、藤田の指摘が正しいとしても、自主防災組織が共同防衛機能を果たし、地域の被害を低減することは可能ではないか、その機能を十全に発揮できるようにするにはどうしたらよいか、という問いに対する答えを、私自身は当時それなりに真摯に探し求めていた。こうした関心は、その後の災害とコミュニティとの関係に関する研究・考察につながっている。

3 災害とコミュニティ

3.1 土着型地域社会と災害

都市の防災対策や地域防災活動の調査研究から災害被災地の調査研究へと舵を切ったのは、1990年11月に噴火活動を始め、翌1991年から1995年まで長崎県島原市および深江町（現・南島原市）を被害に巻き込んだ雲仙普賢岳災害がきっかけであった。浦野の調査チームの一員として、大矢根や伊藤らとともに、1992年頃から1994年まで被災地へ何度も足を運び、長期化する災害の社会過程と地域社会における対応について、行政、経済団体、被災者団体や地域住民組織等の関係者に聞き取り調査を行った。

雲仙普賢岳の活動は、1991年から活発になり、火砕流と水無川に沿って発生した土石流によって大きな被害を引き起こした。火砕流による死者・行方不明者が44名、度重なる火砕流と土石流による家屋の全半壊は800棟にのぼった。

この災害は長期間に及び、「社会的問題の位相の転化」をとこなうものであった（伊藤・

大矢根・浦野 1994 : 191) 。とりわけ、警戒区域が設定されたことによる被災住民への補償問題が大きな争点となったが、その問題の解決と雲仙岳災害対策基金の実現・増額を求める地域ぐるみの運動や、被災集落の集団移転、住民主導による新たな復興事業（安中地区のかさ上げ事業）などのトピックに応じて、被災当時者や住民・事業者等を担い手とする数多くの創発集団が出現した。既存の単位町内会や連合町内会も含めれば、2つの自治体で15以上の団体が活動していた。

これらの創発集団間には、当初、それぞれの要求の間に齟齬やコンフリクトも生じていたが、島原生き残りと復興対策協議会が住民の諸要求を集約し、地元自治体行政と連携・協力して政府と対峙することによって、要求の実現を図っていく体制へと移行していった。

「個人補償」は実現しなかったが、基金の創設・増額とそれに基づくさまざまな被災者支援事業が実行され、家屋を失った被災者に対する住宅再建支援も行われた⁵⁾。また、島原市の安中三角地帯かさ上げ連絡協議会が同地区の町内会連絡協議会の同意を得て要求していた、噴火により堆積した土砂を活用して地域のかさ上げを行い、そこに住宅地や農地を新たに整備するという住民発意の事業も実現に向かっていった。

このような住民・被災者間の団結の基盤になったのは土着性の強い地域社会とそこにおける信頼が厚く人生経験豊富な町内会役職層を中心とした合意調達と意見調整であった。われわれは、当時の60～70代の役職リーダー層（大正期から昭和初期生まれ）に聞き取り調査を行ったが、被災後の集団避難生活で規律と秩序を維持する際に、彼らが参照したのは自らの軍隊経験や戦時中の耐乏生活の経験であると語られていたし、自らも被災者でありながら、「自然災害による被害」に対して「特別立法による個人補償」という要求をすることに抑制的姿勢を崩さない有力役職リーダーも存在した（横田 1996 : 57）。

当時、鈴木広をリーダーとする九州大学文学部の研究者グループも雲仙普賢岳災害の調査を実施していたが、その若手メンバーには、山下祐介、室井研二、速水聖子、山下亜紀子ら現在第一線で活躍する社会学者たちが含まれていた。鈴木編（1998）では、土着型社会における高いコミュニティ・モラルや相互扶助的関係といった地域に蓄積された資源が災害対応において有効に機能し、長期災害の社会過程において「ルーズなコミュニティからタイトなコミュニティへ」と変貌していくさまを「災害都市の法則」として捉えている。

こうした土着型の地域社会・コミュニティにおいて、住民による自主的・相互扶助的な災害対応行動がみられ、避難行動が促進されたり、復旧・復興の局面で被災住民の合意形成が比較的円滑に実現したりすることは、私自身が調査した他の災害事例でも観察されたことである。

たとえば、2003年7月に発生した九州豪雨災害で浸水被害が発生した福岡県飯塚市二瀬地区のある町内では、行政からの情報伝達や指示がないにもかかわらず、未明の時間帯に町内会役職者による避難情報伝達や地区公民館への高齢者の避難誘導、避難所運営、婦人会による炊き出しなどが行われた（横田 2004 : 119-120）。飯塚市の中心市街地において

は、自営業層を中心とする伝統的祭礼組織が被災後の対応で重要な機能を果たしていた（同：118-119、室井 2011：86-91）。そして、町内単位で地域住民が日常時から利用している地区公民館や放送設備などが避難場所や情報伝達手段として用いられ、地域で自主的対応をとる上での有力な資源となったことも付け加えておきたい（横田 2010：36）

また、山口県岩国市の錦川流域で浸水被害を発生させた 2005 年台風 14 号災害（2005 年 9 月）では、被害が生じた市内 6 地区のうち、新興の郊外住宅地域に比べて、旧市街地や村落部に位置する土着型地域社会において、住民の避難誘導や高齢避難者のケアなどに地域住民組織が有効な機能を果たしたことも明らかになった⁶⁾（横田 2010：38-39）。

2005 年 3 月に発生した福岡県西方沖地震による斜面地の地盤崩壊で壊滅的な住宅被害を受けた市内の玄界島では、地元漁協と自治会の役職リーダーが中心となって、津波を想定した高台への迅速な避難誘導や住民の島外避難への決断がなされた。仮設住宅の設置と復興方針を検討し市行政と協議するために、彼らを中心とした復興対策検討委員会が結成され、「3 年以内の帰還」を目標とする復興事業の選択が実現し、実際に島民の 9 割以上が玄界島へと帰還することができた（横田 2017：141-144）。

コミュニティの概念や災害とコミュニティとの関係については、後にまとめて整理するが、これらの知見は、土着型の地域社会、あるいは少なくとも住民間の親睦や交流が不断に存在したり活発であったりするような「親交的コミュニティ」（園部 1984）が、災害対応のような共同防衛において一定の強靱さをもつことを示しているといえよう。

3.2 大規模都市災害と都市コミュニティ

雲仙普賢岳災害がようやく終息に向かっていった 1995 年 1 月に、「戦後最悪の災害」と呼ばれる大規模都市災害が発生した。阪神・淡路大震災である。早朝に、神戸を中心とした都市地域を襲った震災は、6400 名を超える死者を出す大災害となった。秋元が都市災害の特質としてあげていた現代の都市構造、都市生活の脆弱性がすべてあらわになった。それとともに、都市高齢化や地域の階層性などの社会構造的特性が災害の様相と復興過程の速度・地域差などに反映した災害でもあった。他方でこの災害は、行政の応急対応の迅速化、広域応援体制の構築、全国レベルでの自主防災組織整備の推進、行政と災害ボランティアとの協力体制づくり、都市自治体における事前復興計画の策定や被災者生活再建支援法の成立（1998 年）など、その後の災害・防災対策を大きく変えるきっかけともなった（横田 2014：7-17）。

いうまでもなく、関西大都市圏では、被災したり震災に影響を受けたりした大学、研究者も多かった。半ば当事者として災害問題に直面した人も含め、この震災を契機に災害研究に足を踏み入れる社会学者の数は飛躍的に増加した。都市社会学や地域社会学、福祉社会学のような分野では、阪神・淡路大震災を境に、災害が主要な研究対象の一角を占めるようになっていった⁷⁾。

このときも、私は浦野が率いる調査研究グループに参加し、震災後およそ 2 か月たった

3月頃から、神戸市内を中心とする被災地調査に取り組み始めた。当初は、新幹線も在来線も寸断されて、姫路で在来線に乗り換え、さらにバスに乗り換えたりして現地へ入ったことを覚えている。

応急復旧期から復興期にかけての被災地域における住民生活の転換、生活再建と復興まちづくりの過程などを調査していったが、被災地域社会（コミュニティ）の特性と復旧対応および復興まちづくりとの関係を明らかにしたいというのが調査研究の目的であった。調査の初期には、妻を亡くしたという高齢男性が住む仮設住宅の部屋を訪ね、仏壇に手を合わせた後で、被災して仮設住宅に入居するまでの生活史の聞き取り調査をしたことを思い出す。そのとき、見ず知らずの私に対応してもらったことを感謝しつつも、対象者が自らの人生について語ることを決していやがってはいないのだとも感じた。震災後の被災者のなかには、その苦難の経験も含めて、自らについて語りたいと希求している人も多いのではないか—むろん、住み慣れた場所を離れて仮設暮らしをしている寂しさがその最大の理由だったであろうが—と考えるようになった。

神戸市長田区、兵庫区、東灘区を中心に、淡路島北淡町（現・淡路市）富島地区も含め10近い地区で聞き取り調査を実施したが、3年ほど調査を続け、途中経過のモノグラフや論文という形にすることができたのは5地区ほどであった（横田・浦野 1997、同 2006、横田 1998、同 2002）。そうした調査の積み重ねによって、大規模都市災害の災害過程において地域社会の共助（コミュニティ）がどの程度機能したのか、また復興まちづくりの合意形成や進捗度を左右する要因は何か、災害過程のなかで地域社会にどのような変動が生じるのか、といった点について、仮説的にとりまとめていった。

まず、コミュニティの機能についてだが、園部（1984）が提示した「自治的コミュニティ」の災害対応における強靱性が明らかになった。その代表例は、あまりにも有名な神戸市長田区真野地区であった。震災時点で、30年に及ぶ住民参加のまちづくり活動を続けてきた真野地区では、住民の安否確認から消火・救出活動、物資の配分や避難所の管理・運営に至るまで、地域住民組織の担い手を中心となって取り組みを進め、その共助のしくみが復興まちづくりの局面においても継承されていったのである（今野 2001、横田 2006：109-110）。そのようなまちづくり活動によってコミュニティに蓄積された潜在的資源動員力が、被災住民の生活維持において発揮された事例は他にも存在することを調査の中で確認することができた。

とはいえ、一般論として、都市における住民生活の快適性は、倉沢（1998）のいう都市的生活様式へと高度に依存し、わずらわしい近所づきあいや地域社会での交流からプライバシーを守ることによって維持されている。「自治的コミュニティ」といえるような地域社会が形成されているのはごく一部であり、「親交的コミュニティ」も部分的に成立しているにすぎないとも考えることができる。

ところが、阪神・淡路大震災では、都市住民のマジョリティで「コミュニティの再認識」とでも呼べるような現象が生じたのである。早朝に発生した震災により倒壊家屋等の下敷

きになった人々の捜索・救出は、まず家族と近隣住民によって行われた。神戸市や他の研究機関が実施した被災者調査の結果では、震災後の救出・避難行動等の局面で最も頼りになったのは「近隣の人たち」であった（神戸都市問題研究所 1995）。そして、震災後の教訓として市民が最も痛感したのは、「普段からご近所や地域の人々とのつきあいを深めておくこと」であり、震災後、「となり近所など他人との結びつきを大切に思うようになった」のである（神戸市 1996, 同 1997）。

それだけでなく、この震災は、主として都市郊外や人工島に建設された仮設住宅への入居に際して、インナーエリアに居住してきた高齢住民から、「地元から離れたくない」という声が噴出した。「コミュニティに埋め込まれた生活スタイルと、そうした生活スタイルをまさに〈身体化〉した住民層の存在」（横田 1999：274）をも浮き彫りにしたのである。

このような近隣・コミュニティに対する市民の意識転換と並行して、神戸市行政が震災後に進めたのが、「防災・福祉コミュニティ」の小学校区単位での全市的組織化であった。これは、地域福祉活動（ふれあいのまちづくり協議会）と自主防災活動（自主防災推進会）とを統合した新たなコミュニティ政策であり、その導入に当たっては、都市社会学者・倉田和四生の理論的貢献が大きかった（倉田 1999）。

次に復興まちづくりの進捗状況についてだが、特に土地区画整理事業や市街地再開発事業といった法定事業が導入された地域では、これら事業が被災者に負担と「犠牲」を強いる点や、そのことと相まって事業遂行が長期間に及んでしまう点、さらには事業自体のもつ制度的硬直性が、行政と住民・地権者との、さらには後者内部での合意形成をしばしば困難にした。緊急対応期や応急復旧期にコミュニティの対応力を発揮したところでも、復興まちづくりの局面でそれを持続させることができず、住民・地権者間の抜き差しならない葛藤に見舞われるケースも存在したのである（横田 2006：110）。

他方で、このとき、神戸市内には、住民の意向を土地区画整理事業やまちづくりの計画に反映させるために、地域ごとに数多くのまちづくり協議会が結成された。真野地区をはじめいくつかの地域では震災前から存在していたが、震災復興が進められていく中でまちづくり協議会の数は飛躍的に増加し、一時は 100 を超える団体が活動していた。このうち、震災復興土地区画整理事業の推進を目的とした団体が半数を超えており、事業の完了とともに解散した団体も多いが、そのほとんどはより広い範囲のまちづくり協議会に統合・再編されたり、後継の住民組織へと衣替えしている（吉村・姥浦・荻谷・小地沢 2016）。現在では、まちづくり協議会は、「防災・福祉コミュニティ」と並ぶ神戸市コミュニティ政策の柱ともなっている。

震災後における地域社会の変動という点では、まず、応急復旧期の避難所運営や復興まちづくりプランの作成、震災後の新たな地域イベントの開催などにおいて、当時 40 代・50 代の新しい役職リーダー層が台頭したことをあげることができる。自治会を掌握していた高齢リーダー層が震災を契機に退き、震災以前はどちらかというと地域住民組織の周辺部

に位置していて、震災後の対応で優れた手腕を発揮した人たちが、住民活動やまちづくりの新たな主体・担い手となるケースがみられたのである。それとともに、復興まちづくりにおいても、地域住民組織と地域外のステークホルダーや支援者・支援団体とが連携・協働して取り組みを進めていく動きが創発していった。

周知のように、阪神・淡路大震災では、若者を中心に、被災地・被災者を支援する大量のボランティアが活躍し、1995 年は「ボランティア元年」と呼ばれるようになった。そして、試行錯誤の中から、さまざまなボランティア活動のパターンが出現した（山下・菅 2002）。この震災でのボランティアの活躍は、その後の特定非営利活動促進法の成立（1998 年）と NPO の急増につながり、「市民活動の時代」を日本全体に醸成していった（横田 2007）。

震災の被災地でも、神戸市長田区御蔵地区のように、地元まちづくり協議会と現地にボランティアとして入った若者たちが結成したまちづくりボランティア・グループ（のちに NPO 法人）との協働で、復興まちづくりの成果が続々と生み出されていく事例もみられた（横田 2017 : 144-146）。また、同市東灘区魚崎地区では、避難所運営等で新しく台頭したサブリーダー層によるまちづくり協議会設立の動きは頓挫したものの、そのメンバーであった地元商店街青年会の人々が中心となって、復興期に地域へ転入してきた「新住民」と「旧住民」とを、さらには既存の住民組織と新たに生まれた NPO とをつなぐためのコーディネートをしたり、新たな地域イベントを開催したりするようになった（横田 2002）。

これらの協働型復興まちづくりは、おおむね開始後 10 年を経過した時点で、「挫折」や「終焉」を迎えている。その背景には、住民・当事者間での「復興格差」の顕在化や「日常性の回復」の下での目標喪失、人間関係のレベルでの葛藤・分裂などが横たわっている（横田 2020 : 27）。

とはいえ、破壊力の大きい大規模災害被災地において、しかも人口流動性が高い都市部の復興まちづくりで、被災住民・地域住民組織（被災コミュニティ）と支援者と支援団体とが協力・協働の体制を組み、復興事業メニューを戦略的に活用したり、被災住民とコミュニティに益するような取り組みを進めていったりすることは、時代趨勢にかなったものだと考えられる（横田 2017 : 148）。

3.3 コミュニティの理論と災害研究

私は以前、戦後日本の都市社会学で隆盛を極めたコミュニティ論を検討した上で、その枠組みを活用しつつ、地域防災活動と「防災コミュニティ」の方向性について検討したことがある（横田 2008）。ここでは、それを要約しつつ、いささか敷衍する形で、コミュニティ論と災害研究の関係について整理してみたい。

そもそもコミュニティという概念は社会学におけるキー・コンセプトのひとつであるが、定義が曖昧であり、かつ多様な用法で用いられてきた。R. M. MacIver の古典的かつ最もシンプルな定義では、コミュニティとは一定の範囲の共同生活の領域である（MacIver 1917

＝1975：46）。都市社会学や地域社会学の領域では、MacIver の系譜にしたがって、地域共同社会—エリアとしては、農村集落や町内、せいぜい小学校区くらいまで—という意味で用いられているが、その場合も、それは社会の現実を示す概念なのか、それとも期待概念もしくは社会目標（めざすべき地域社会像）なのかが争点となった。それゆえ、倉沢進は、前者を「地域社会」、後者を「コミュニティ」として、概念を使い分けている（倉沢 1998）。

都市コミュニティ論は、奥田道大や倉沢らが理論的に主導し、1970 年代から 1980 年代にかけては、日本の都市社会学の「理論パラダイム」であったとさえいえよう。奥田のコミュニティ・モデル（奥田 1983）は、多くの社会学者に影響を及ぼした理論モデルであったが、それは市民社会論を基盤とする理想主義的な都市コミュニティ論であった。彼らのコミュニティ論は、1969 年の国民生活審議会コミュニティ小委員会報告を経由して、1970 年代以降のコミュニティ政策にとりいれられ、現実社会へ大きな影響を及ぼした。そのような経緯もあり、社会学においても、カタカナ書きの「コミュニティ」は、現実の地域社会ではない、めざすべき理想や社会目標として用いられることが多かった。

他方で、奥田コミュニティ・モデルを批判した鈴木広は、現実の地域社会をコミュニティという用語で表現する場合が多かったし（鈴木 1986）、私自身も、概念定義の一貫性にさほど頓着することなく、実態概念としても期待概念としても用いてきた。但し、たとえ実態概念として用いるにしても、ほとんどの用法において、コミュニティには共同性という「善きもの」が想定されており、それゆえそれは善き響きをもつ言葉としてとらえられている。すでにとりあげた園部の「親交的コミュニティ」と「自治的コミュニティ」は社会目標としてのコミュニティの類型化であるが、現実にはそれらのコミュニティは（何を客観的な基準や指標としてそう判断するかはそう容易ではないが）存在しうるし存在しているといえよう。

さらに複雑なことに、社会学のコミュニティ概念には、「地域共同社会」の「地域」が脱落した用法も広くみられる。たとえば、G. Delanty は、人文・社会科学における多様なコミュニティ論の系譜を概観・整理した上で、グローバル・コミュニケーションやインターネット、SNS などによって形成される現代のコミュニティ（ヴァーチャル・コミュニティ）とは、コミュニケーションによって帰属の確認・構築を試みる諸個人のネットワークであり、そこではもはや帰属感覚が場所との関係で形成されることはない指摘している（Delanty 2003＝2006）。

このような広義のコミュニティ論、コミュニティ概念も踏まえた上で、戦後日本の都市社会学、地域社会学におけるコミュニティ論を整理したのが図 1、表 1 である。太字で示した部分が、都市社会学や地域社会学分野におけるコミュニティ論の範囲である。図表の詳細な説明は省略するが、「防災コミュニティ」形成という目標にどう近づけていくかという観点から、以下のようなことがいえるのではないかと考えた。

まず、土着性の比較的高い地方小都市や中山間地域等においては①が遍在しているであろうし、少なくとも「親交的コミュニティ」が成立しているところが多いであろう。そう

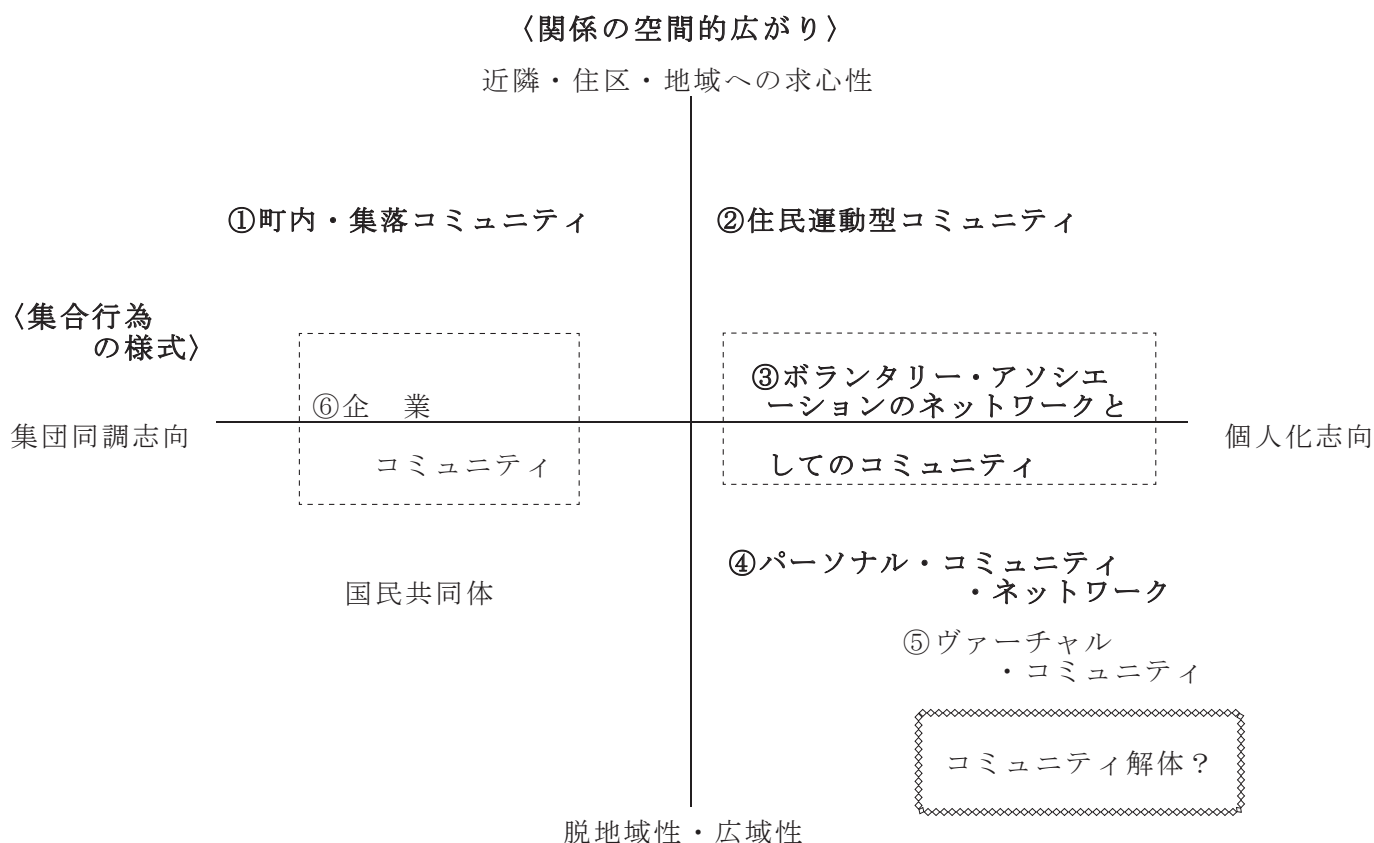


図 1 コミュニティ・モデルの諸類型

出典：横田 2008：25 を一部修正

表 1 コミュニティ・モデルの諸類型と特徴

コミュニティ・モデル	研究の最盛期	中核的組織類型	関係・活動の主体類型	論点・モデルの特徴
①町内・集落コミュニティ	1950～ 1960年代 (+1980年代)	町内会・自治会・部落会・組	土着型住民	「伝統的地域社会」の生活様式、近隣関係等を基盤にしたコミュニティ。一定のエリアの「全戸加入」を原則とする町内会・部落会等の組織はそうしたコミュニティの基礎的「器官」
②住民運動型コミュニティ	1970年代	住民運動組織、コミュニティ組織	主体的で権利意識が強く、普遍的価値意識に目覚めた住民層	主として都市郊外（スプロール）地域の新中間層住民の運動をモデル化。問題解決と自治を志向する人々のコミュニティ
③ボランティア・アソシエーションのネットワークとしてのコミュニティ	1980年代～ 2000年代	ボランティア・アソシエーション	自立的市民	多種多様な自発的活動のネットワーク化＝1.5次関係のコミュニティ。地域的な生活基盤と広域的なネットワーク
④パーソナル・コミュニティ・ネットワーク	1980年代～ 2000年代	ボランティア・アソシエーション、あるいは非組織性	（関係を選択する）個人	個人どうしのゆるやかに結ばれた広範囲なネットワーク（友人ネットワークなど）。下位文化としてのコミュニティ
⑤ヴァーチャル・コミュニティ	1990年代～	無組織性	分化し、多重化した「個人」	グローバル・コミュニケーションやインターネット、SNSなどによる結合。匿名性の中の「親密性」。関係の流動性
⑥企業コミュニティ	1960～80年代	企業組織	会社人間、企業戦士	日本的経営（「終身雇用」、年功序列制など）の下での「運命共同体」としての企業組織。協調性と和の精神

出典：横田 2008：25 を一部修正

した地域では、地域防災活動・地域福祉活動などを強化し、町内会・自治会を基盤に自主防災組織を結成して活動することが「防災コミュニティ」形成につながるであろう。

②については、神戸市長田区真野地区のように、住民運動から住民参加型まちづくりへと転換していったコミュニティでは、不断の問題改善・問題解決への取り組みの中で「防災コミュニティ」という性格も付加されていくと考えられる。

これに対して、都市化が著しく進み、人口流動の激しい地域で、町内会加入率が低い、ライフスタイルの分化に対応した諸種のボランティア・アソシエーションやそれに近い「ネットワーク」（対等な資格で人々が築くゆるやかな関係）が混在するところでは、地域イベントや親睦行事などによって相互乗り入れの機会をつくったり、そのための拠点づくりを自治体が政策的に支援したりする必要があるのではないかと考える。そして次の段階では、防災および他の生活課題を軸にアソシエーションどうしがゆるやかに連携することによって、多重ネットワークとしての「防災コミュニティ」形成を展望することができるのではないかと考える。このように、③の「ボランティア・アソシエーションのネットワークとしてのコミュニティ」にも「防災コミュニティ」の要件を満たす可能性をみいだすことができると考えたのである。

ちなみに、③のコミュニティ・モデルは、大学院博士後期課程の時代に正式の指導教授であった、佐藤慶幸のボランティア・アソシエーション論から影響を受けている（佐藤 1996 : 6-9）。

ところで前節で、復興まちづくりにおける被災者住民とボランティアとの、あるいは異質な団体どうしの連携・協働に触れた。阪神・淡路大震災以降、大規模災害が発生するごとに、被災地外部・遠距離からの支援や支援団体と被災者・被災地域とのネットワーク形成、および災害支援の機能・有効性が社会の注目を集めるようになってきている。私自身の関心も、次第に、「地域共同社会」としてのコミュニティのあり方や「防災コミュニティ」形成だけでなく、東日本大震災以降出現した新しい支援の展開へと移っていった。

4 大規模災害と新しい被災者支援・被災地支援の創発

4.1 東日本大震災と自治体間支援

2011 年 3 月 11 日、東日本大震災が発生した。地震後の津波によりおよそ 2 万人が犠牲になり、福島第一原子力発電所の事故によって、膨大な数の人々が避難を余儀なくされた。津波被害での避難も含めると、ピーク時には約 47 万人が避難所での生活を強いられた。特に「原発避難」では親戚や知人・友人等を頼って避難した人たちも存在するので、避難者の実数はこのデータをはるかにしのぐものであったろう。東日本大震災は、被害も避難も広域に及ぶ大規模複合災害であった。

被災後、以前にも増して多くの社会学者たちがこの災害の調査研究に携わるようになった。原発事故をとまなう災害であったため、環境社会学の研究者からのアプローチも増加していった。

私自身は、あまりに甚大な被害と原発事故の計り知れない影響に無力感を覚えるのみであった。学会や研究会等で、しばらく他の研究者の報告を聴いたりしていたが、広域に及んだ各地の避難者の生活やそこでの支援等に関する研究報告も行われており、西日本に居住し、東北の被災地に直接足を運ばずともできる研究があるのではないかと考えるようになった。そこで注目したのが、受け入れ避難者への支援も含め、全国的規模で、これまでにない多様な被災地・被災者支援活動が行われた点であった。ボランティアや NPO、行政、企業などさまざまな担い手による支援が実施されたが、これら多様な主体間の連携・協力の下で、創発的かつ組織的な支援の取り組みも全国的規模で展開された。そのひとつが自治体間支援であった。

2012 年から、田中重好、黒田由彦、室井研二、檜楨貢、平井太郎、速水聖子、それに私という、当時名古屋大学、弘前大学、山口大学に在籍していた研究者を中心に、自治体間支援研究会を組織した。幸いにも、翌年の 2013 年度から 4 年間、科学研究費補助金基盤研究 (B) の採択を受け、研究に必要な経費をまかなうことができることになった。

まず、自治体や地域社会の特性が支援のあり方に影響を及ぼし、そこでの成果や経験が支援側自治体や地域社会へとフィードバックして、支援した側にもポジティブな効果や変化が現れるのではないかという調査研究の枠組みを設定した。その上で、自治体間支援を図 2 のようにタイプ化した。なかでもⅢの「創発ガバナンス型支援」（地方自治体に属する多様な主体が自発的に協力・連携体制を構築して行われた支援活動）の隆盛に、われわれは注目した。支援内容自体が多様で柔軟なものになりやすく、支援のフィードバック効果が行政と市民活動との関係や、場合によっては市民活動のあり方や地域社会そのものにまで及ぶのではないかと推測したためである。

まず、研究メンバーが在籍する大学に近接する 16 県（被災 3 県以外の東北、東海、中四国、九州）の市町村に対して、調査票の郵送による量的調査を実施した。支援の有無、支援内容と支援の形態、支援活動が果たした役割、問題点・課題、支援の地域的特徴、支援活動のフィードバックなどについて、自治体間支援の実態と全体像を把握することにした。これらのデータを分析した結果、この震災では、国や法の要請に基づいて行われる支援のみならず、自治体間の平時の交流や独自判断に基づく支援（創発的な自治体間支援）が数多く行われたこと、被災地との距離に関係なく、全国的規模で支援の広がりが生じていたが、そこには地域的な差異・特質もみられること、災害支援の成果を今後の防災対策にフィードバックしようとしている自治体が数多く存在すること（特に南海トラフ巨大地震による甚大な被害が想定されている地域でそうした傾向が顕著であること）などが明らかになった。創発ガバナンス型支援も全国的に存在しており、それらと各地域における NPO・ボランティア団体の数や活動状況の活発度とには相関関係が存在することもわかった（自治体間支援研究会 2015）。

次に、創発ガバナンス型支援の特質・機能と展開メカニズム、その促進要因、フィードバック効果等に関する事例比較研究を実施することにした。私と速水は西日本における創

発ガバナンス型支援の調査を担当した。調査対象としたのは、①山口県・宇部市の「復興支援うべ」による取り組み、②北九州市における岩手県・釜石市へのカウンターパート型

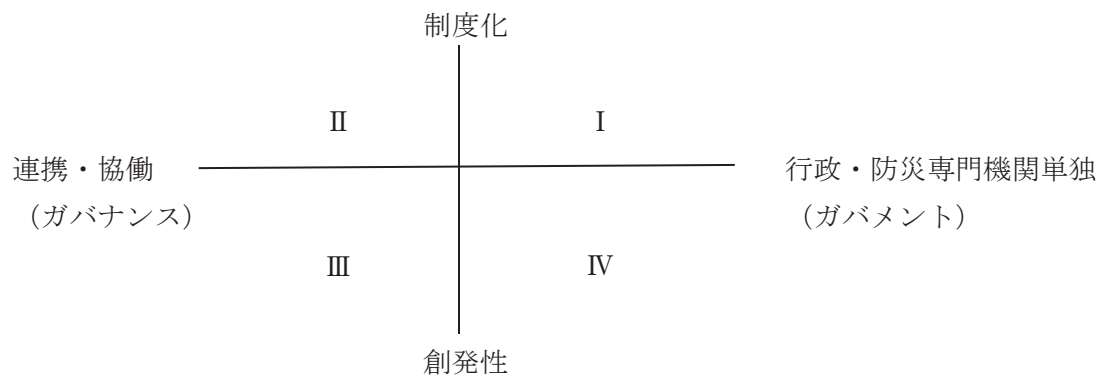


図2 支援主体のあり方からみた自治体間支援の類型

支援と「絆プロジェクト北九州」の取り組み、③広島市社会福祉協議会を中心とした「被災者支援ボランティア本部」の活動、④福岡県・大牟田市における「東日本大震災復興支援プロジェクトおおむた」の取り組みの4事例であった。

このうち、宇部市の「復興支援うべ」は、当時の市長のリーダーシップにより、市がまず1千万円を拠出して2011年3月下旬に創設された。市民に支援金寄付を募り、2018年2月に活動を終了するまでに、総額6千万円以上の寄付を集めて活動を続けた。いわき市の災害ボランティア・センター設置支援に、半ばボランティアとして防災担当の市職員が赴いたのを端緒として支援活動が開始されたが、その後、市民活動団体が中心となって、児童・生徒とその家族を宇部市に招待する「子ども夢プロジェクト」を、2011年夏から2016年夏まで計7回実施している。市民による被災地スタディツアーも開催するなどして、交流型支援を続けた。

この取り組みのフィードバック効果としては、宇部市防災基本条例の成立（2012年）があげられる。その中には、今後他地域で大規模災害が発生した場合には（今回と同様に）産官学連携により支援活動をすることができるという文言や、地域防災計画改善のために市民の意見や提案を盛り込むといった条文も盛り込まれている。実際に、後者を実行するために、公募委員制による宇部市防災市民会議が設置されている。

広島市のケースでは、市社会福祉協議会を中心とする災害ボランティアセンター「連絡調整会議」（広島市や消防局も含めた18団体より構成）を基盤に、3月中旬、「広島市被災者支援ボランティアセンター」が設立され、そこを調整役としてガバナンス型支援が展開された。この「連絡調整会議」は、県内で災害が発生した際にボランティアセンター設置を支援する目的で、1999年に設立され、2004年の中越地震で初めて県外の災害への支援

を経験している。

市社協は、広島への避難者を対象とした交流会を開催していたが、この交流会の中から、2012年に避難当事者団体（ひろしま避難者の会・アスチカ）が結成され、この団体が交流会を引き継いで、息の長い当事者間相互支援活動を展開していった（速水 2020）。この活動は、広島から南相馬へ仮設住宅訪問支援を展開していたボランティア団体や中間支援団体などのメンバーに支援される形で続いている。実はわれわれも、調査の過程で交流を深め、調査実習の授業で協力してもらったり、アスチカの事業にこちらが協力したりするような相互関係を築いている。

ここでのフィードバック効果には、被支援者が支援者の役割を担うようになった点をあげることができる。たとえば、2018年の西日本豪雨災害では広島県内でも被害が出たが、このとき避難当事者団体も被災地救援活動に加わっている。他団体の支援・協力を得ながら展開されてきた避難当事者間支援活動が当事者のエンパワーメントをもたらし、支援の「お返し」が実現するに至ったのである（横田 2022：252-253）。

西日本の事例を含め、創発ガバナンス型支援についての調査結果から、いくつかの知見を抽出すると以下ようになる（田中・黒田・横田・大矢根編 2019）。

まず、多様な創発ガバナンス型支援が展開されたが、その多くは遠方避難者に対する生活支援や当事者間の交流・ネットワーク形成支援であった。そのような支援が生み出された社会的条件として、阪神・淡路大震災以降における災害支援実践の蓄積、地方分権化の下での「改革派首長」の登場とそのリーダーシップ、官主導から官民協働・ガバナンス型への公共政策の転換などを、あげることができる。

第二に、特に遠隔地においては、災害以前に支援自治体と被災自治体との間に交流が存在したこと、自治体行政と NPO、民間団体相互の間に協働型問題解決の実績があり、信頼関係が存在すること、かつて被災して支援を受けた経験があったり、阪神・淡路大震災後に災害救援ボランティア・ネットワーク形成に取り組んだりするなど、何らかの「被災経験」がバネになっていること、などが、創発ガバナンス型支援の促進要因となっている。

第三に、創発ガバナンス型支援のフィードバック効果もいくつか現れてきている。たとえば、支援した自治体や地域社会の側に、防災・減災面での対策や取り組みを強化しようという傾向がみられる。大牟田市の NPO のように、被災地や避難者への創発ガバナンス型支援に参加した団体が、遠方避難者に対する支援活動を継続しつつ、その経験を活かして、地元や隣接地における災害支援活動を展開したり、地域防災活動の主要な担い手として活動したりしているケースもみられる。また、創発ガバナンス型支援の展開過程で、ひろしま避難者の会・アスチカのように、遠方避難当事者自身によって相互支援を目的とした団体が結成され、地元ボランティア団体との協働により避難地域で活動している事例も存在する。

このように、創発ガバナンス型支援における組織間ネットワークを活かした新たな災害支援活動、地域防災活動の展開や、遠方避難者支援活動を通した新たな組織間ネットワー

クの展開といった形で、フィードバック効果が現れてきているのである。これらは、地域社会における防災機能・災害支援機能の強化や、地域問題解決の新たな主体形成などへとつながる可能性を秘めているというのが、この研究で暫定的に下した結論であった（田中・黒田・横田・大矢根 2019）。

但し、フィードバック効果の実態については、なおフォローしていく必要があるとも感じている。災害から年月が経過するごとに、支援活動に対する当時の「熱気」は失われていく。効果にみえていた活動が中断・休止したり、中長期的には大きな効果とはいえなかったという結論に至ったりする場合も十分に考えられるであろう。

東日本大震災後も、熊本地震（2016 年）や西日本豪雨災害、能登半島地震（2024 年）など、大きな災害が頻発している。他方で、こうした災害が発生するたびに、新しい支援のしくみが立ち上がったたり、支援のあり方に変化や「進化」が生じたりしている。改めて、支援の動向に目を向けていく必要があると感じている。

4.2 「災害支援ネットワーク」の形成によるガバナンス型支援の展開

この節については、まだ研究するという地点に達しておらず、あくまで動向のフォローというにとどまることを、あらかじめ記しておく。

東日本大震災での経験に基づき、災害支援（被災者支援・被災地支援）における主体間連携、協働体制構築が災害対応や防災対策の焦点となってきている。いわば、前節の自治体間支援で触れたように、ガバナンス型支援体制のさらなる展開が求められるようになったのである。政府（内閣府）もそうした動きを促進しようとしている。

まず、全国規模での「災害支援ネットワーク」が発足した。2016 年に設立された NPO 法人（現・認定 NPO 法人）全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）がその代表的なものだといえる。JVOAD は、全国規模での災害支援の中間支援団体、「広域災害調整機関」として位置づけられており、支援団体間の情報共有・調整を図る役割のほか、復旧・復興に向けた支援策の提言や支援全体の検証を行うものとしている。

JVOAD は、2016 年の熊本地震の際には、地元中間支援団体（NPO くまもと）との「火の国会議」や行政、社協、NPO による連携会議を開催している。「火の国会議」では、支援団体間の情報共有、支援者側の支援メニューと被災者ニーズのマッチングが行われ、そこで明らかになった支援課題は連携会議に示され、それを受けて連携会議から「火の国会議」へと施策がフィードバックされていった（内閣府防災担当編 2018：46）。

JVOAD が、おもに外部から支援に入ってくる団体と被災地との調整を図るのに対して、近年は、都道府県単位、あるいはそれよりも狭いエリアで、「災害支援ネットワーク」を構築しようという動きも加速している。平時は団体間の情報交換や災害時対応、災害時派遣人材等に関する研修事業等を実施し、災害時には情報共有会議を開催するとともに、被災者・被災地のニーズと支援者・支援団体（行政や社協、企業等も含む）の提供可能な資源とのマッチングを図るのがその役割だとされる。運営の中核や事務局機能を担う団体に

は、中間支援の NPO が多いようである。

JVOAD や内閣府が、こうした「災害支援ネットワーク」の構築を支援する事業を実施しており、JVOAD と連携する都道府県域「災害支援ネットワーク」は 2022 年 3 月時点で 18 団体となっている(内閣府防災推進国民会議 2022 年 12 月 14 日開催第 8 回会議資料 5 による)。

さらに、災害支援団体として、企業が果たす役割も次第に大きくなっている。たとえば、熊本地震の発生後には、NPO 法人くまもと災害ボランティアネットワーク (KVOAD) とパナソニックとが、「Panasonic-KVOAD プロボノプロジェクト」を実施している。これは、2016 年 4 月から 2017 年 10 月までの「火の国会議」、情報共有会議などの議事録から、時期ごとにどのような課題が生じいかに対応したのかを整理し、次の災害の被災地に役立ててもらおうという目的で実施されたものであった(同プロジェクトの最終報告書については、KVOAD のホームページから閲覧することができる)。

これら急速に増加しつつある「災害支援ネットワーク」の担い手と組織編成・組織間ネットワークの特徴や、運営と活動の現状・課題、およびネットワークを担う NPO と企業とのコラボレーションの成果等について、改めて、研究者による検討作業が必要ではないかと考えているところである。

5 災害研究の課題と展望—むすびにかえて

アメリカ社会学の災害研究において、1990 年代頃から災害のとらえ方に変化が生じたことはよく知られている(浦野 2007)。「集合ストレス」、生活機能障害といった古典的な定義から、災害を社会構造の脆弱性に根ざした現象だとみなす考え方が優勢になってきたのである。たとえば、E. L. Quarantelli (2005 : 345) は、災害とは潜在的な社会の脆弱性(社会構造もしくは社会システムの弱点)が表出したものであり、進行中の社会過程や災害前の社会システムの構造・動態を反映したものだとして述べているし、B. Wisner らのように、災害を社会・経済・文化構造の脆弱性 (Vulnerability) と回復力 (Resilience) との関係でとらえようとする見方も社会学の災害研究で一般化してきた (Wisner 2003=2010、浦野 2007 : 37-40)。

そうした潮流に乗る形で、私の研究をあえて振り返るなら、コミュニティの脆弱性と回復力、および災害支援システム・災害支援ネットワークの回復力に注目しながら、調査研究を進めてきたということもできよう。災害・防災に関する政策や法制度の充実とともに、コミュニティ形成とボランティア・市民活動団体などによる支援活動の展開とは、社会の災害対応力・回復力を高めていくために必要であり、また社会学が最も得意とする研究対象でもある⁸⁾。

雲仙普賢岳災害では、町内会を基盤とする、土着的な生活文化に根ざしたコミュニティの問題解決能力が注目を浴びたが、日本社会全体の趨勢としては、諸個人の生活行動の範囲は広域化し、人口流動が激しくなり、既存の地域住民組織への加入・参加も自明とはい

えない状況になってきている（三浦ほか編 2017：IV）。諸個人が選択的に他者と結合し、ボランティアに市民活動団体を形成しながら、生活問題や社会的課題に取り組もうとする傾向も増してきている。その意味で、多様な人々・集団の間に重層的なネットワークを形成し、ガバナンス型・協働型の取り組みを発展させていくことが、社会の災害対応力、回復力の強化にも有効だといえるのではないだろうか（横田 2022：252-253）。

最後に、私自身の今後の研究課題に簡単に触れて、稿を閉じたいと思う。

第一に、大規模災害が被災地域社会に対して、長期的にどのような影響を及ぼすのかという点の解明である。雲仙普賢岳災害や阪神・淡路大震災が発生してからおよそ 30 年を経過しているが、それらの災害が「ポスト復興期」の地域社会—たとえば、住民のコミュニティ意識や災害下位文化、地域の集団編成・ガバナンス、災害対応に関する社会的ネットワークなど—にどのような影響・変化を及ぼしているのかを検証したいと考えている。

第二に、都道府県域で進められている「災害支援ネットワーク」の現状・課題と災害に対する有効性、およびそれらが地域社会に何らかの社会的波及効果を及ぼしているのか、について調査研究を進める必要があろうと考えているところである。

[注]

- 1) 災害研究以外では、土地問題と市街地再開発が都市の地域社会と住民生活に及ぼす影響や環境保全をめざしたまちづくり活動、地方都市急傾斜市街地における住民生活とまちづくり活動の展開、それに地方都市における市民活動の現状・課題などについて実証研究を行ってきた。土地問題の調査研究は、浦野正樹、麦倉哲、海野和之との共同研究であったし、河川環境保全に関する研究は田中重好らと、急傾斜市街地の調査研究は叶堂隆三らと、共同研究として実施したものである。
- 2) 以下、論述の都合上、勝手ながらすべて敬称を略させていただく。お名前を表記させていただいた方々には、失礼をご容赦願う次第である。
- 3) 戦後日本における災害研究のパイオニアの一人である心理学者・安倍北夫の回顧によれば、東京都防災会議や警視庁警備心理学研究会に加わった心理学者らによる調査研究（新潟地震調査や市民への防災意識調査等）が、日本における人文社会科学系災害研究の「出発点」となったという（1993 年 2 月 5 日に開催された早稲田大学社会科学研究所都市研究部会における安倍の報告「戦後日本の災害研究」より）。
- 4) 同部会への秋元以外の主要な参加者には、東京外国語大学を退職し早稲田大学客員教授となった安倍や長田攻一、坂田正顕、山本康正、浦野正樹、臼井恒夫、田中重好、林春男らがいた。私も浦野に誘われて、1980 年代の後半からこの部会の研究例会に出席するようになった。ちなみに、Rodotiguez et al. (2007) の扉ページにて、C.Fritz が「災害研究の始まりに貢献した人々に捧ぐ」として 35 名の名前を挙げているが、そのうちの日本人研究者は、安倍と秋元の 2 人である。

なお、同部会は、大学の組織再編にともない、早稲田大学総合研究機構のプロジェクト研究所（浦野が所長を務める「地域社会と危機管理研究所」）へと継承された。現時点での研究所長は浅川達人が務めている。詳しくは同研究所のホームページを参照。

- 5) 雲仙岳災害対策基金は1991年9月に長崎県が300億円を拠出することにより創設され、その後1000億円あまりまで増額され、住宅再建、農業支援、雇用対策、観光対策などに活用された。全壊家屋世帯が住宅を新築する場合には、義援金の配分と基金事業により、約1千万円が助成された。
- 6) 近年の土砂災害や豪雨災害を検証した調査結果から、「人からの声かけ・近隣住民の避難」、家族や親族、近隣の人、自主防災組織や消防団など「他者からの避難呼びかけ」（一種の「コミュニティ要因」）が、避難行動を促進する重要な要因として浮かび上がっている（国土交通省実効性のある避難を確保するための土砂災害対策検討委員会 2019、広島県危機管理監研究チーム 2020）。
- 7) たとえば、日本社会学会では、1995年から1997年までの3年間、研究活動委員会を中心に、学会大会にて「阪神・淡路大震災と社会学」を開催している。自由報告部会でも、震災に関する研究報告が盛んに行われた。それを受けて、『阪神・淡路大震災の社会学』全3巻が編集・刊行されたが、そのはしがきで、編者の岩崎信彦と辻勝次は「日本における社会学の一領域として災害の社会学の研究が続き、根づいていくことであろう」と記している（岩崎・鶴飼ほか 1999a, 1999b, 1999c : IV）。
- 8) 田中重好は、「災害を、被害の場面に限定させず、発災を中心とした短期間に限定せず、さらに、災害を人々の日常生活の全体性のなかで研究する…『後衛の災害研究』」の意義を強調している（田中 2007 : 416）。私自身の研究も含め、社会学における災害研究は「後衛の災害研究」であるほかないが、その意義を他分野の災害・防災の専門家・研究者等にどう伝えるのか、伝えることができるのか、という点も課題であり続けている。

〔文献〕

秋元律郎編，1982，『現代のエスプリ 181 都市と災害』至文堂。

秋元律郎・太田英昭，1980，『都市と災害』学文社。

Barton, Allen H., 1969, *Communities in Disaster: A Sociological Analysis of Collective Stress Situations*, New York: Garden City. (安倍北夫監訳，1974，『災害の行動科学』学陽書房。)

Delanty, G., 2003, *Community*, London: Routledge (山之内靖・伊藤茂訳，2006，『コミュニティーグローバリ化と社会理論の変容』NTT出版。)

速水聖子，2020，「避難をめぐる当事者間支援と共生のためのコミュニティーひろしま避難者の会『アスチカ』の事例―」『やまぐち地域社会研究』第17号：15-30。

広瀬弘忠，1984，『生存のための災害学』新曜社。

広島県危機管理監研究チーム，2020，「平成30年7月豪雨災害に関する県民の避難行動の調査について（総括）」（2025年3月3日取得。 <https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/407429.pdf>）。

伊藤清隆・大矢根淳・浦野正樹，1994，「雲仙普賢岳災害における高齢者と〈災害の長期化＝復興過程〉」早稲田大学社会科学研究所都市災害部会編，『地域災害における高齢者問題とその対応』早稲田大学社会科学研究所：187-233。

岩崎信彦・鶴飼孝造・浦野正樹・辻勝次・似田貝香門・野田隆・山本剛郎編，1999a，『阪神・淡路大震災の社会学 第1巻 被災と救援の社会学』昭和堂。

———，1999b，『阪神・淡路大震災の社会学 第2巻 避難生活の社会学』昭和堂。

- , 1999c, 『阪神・淡路大震災の社会学 第3巻 復興・防災まちづくりの社会学』昭和堂.
- 自治体間支援研究会, 2015, 『東日本大震災—自治体間支援調査報告書』自治体間支援研究会.
- 神戸市, 1996, 『平成7年度神戸市全世帯アンケート報告書』神戸市.
- 神戸市, 1997, 『平成8年度神戸市全世帯アンケート報告書』神戸市.
- 神戸都市問題研究所, 1995, 『大都市直下型震災時における被災地域住民実態調査』総合研究開発機構.
- 国土庁, 1984, 『総合的地震防災訓練実施のための調査(Ⅳ)』国土庁.
- , 1988a, 『総合的地震防災訓練実施のための調査(Ⅷ)』国土庁.
- , 1988b, 『不特定多数の者が出入りする施設の混乱防止等の防災対策に関する調査』国土庁.
- , 1989, 『不特定多数の者が出入りする施設の混乱防止等の防災対策に関する調査(Ⅱ)』国土庁.
- 国土交通省実効性のある避難を確保するための土砂災害対策検討委員会, 2019, 「実効性のある避難を確保するための土砂災害対策検討委員会 第1回配付資料2」(2025年3月3日取得.
https://www.mlit.go.jp/river/sabo/committee_jikkousei.html).
- 今野裕昭, 2001, 『インナーシティのコミュニティ形成—神戸市真野住民のまちづくり—』東信堂.
- 倉沢進, 1998, 『コミュニティ論=地域社会と住民活動=』放送大学教育振興会.
- MacIver, Robert M., 1917, *Community: A Sociological Study; Being an Attempt to Set Out the Nature and Fundamental Laws of Social Life*, London: Macmillan & Co. (中久郎・松本通晴監訳, 1975, 『コミュニティ—社会学的研究: 社会生活の性質と基本法則に関する一私論』ミネルヴァ書房.)
- 倉田和四生, 1999, 『防災福祉コミュニティ—地域福祉と自主防災の統合—』ミネルヴァ書房.
- 三浦典子・横田尚俊・速水聖子編, 2017, 『地域再生の社会学』学文社.
- 室井研二, 2011, 『都市化と災害: とある集中豪雨災害の社会学的モノグラフ』大学教育出版.
- 内閣府防災担当編, 2018, 『防災における行政のNP0・ボランティア等の連携・協働ガイドブック ~三者連携を目指して~』内閣府. (2025年3月5日取得.
https://www.bousai.go.jp/kaigirep/kentakai/bousai_volunteer_kankyoseibi/index.html).
- 大矢根淳・浦野正樹・田中淳・吉井博明編, 2007, 『災害社会学入門』弘文堂.
- 奥田道大, 1983, 『都市コミュニティの理論』東京大学出版会.
- Quarantelli, Enrico L., 2005, A Social Science Research Agenda for the Disasters of the 21st Century: Theoretical, Methodological and Empirical Issues and Their Professional Implementation, In Perry, Ronald W. and Enrico L. Quarantelli eds., *What Is a Disaster?: New Answers to Old Questions*, Bloomington: Xlibris; 325-396.
- Rodotiguez, Havidan, Enrico L. Quarantelli, and Russell Dynes eds., 2007, *Handbook of Disaster Research*, New York: Springer Science+Business Media.
- 佐藤慶幸, 1996, 『女性と協同組合の社会学—生活クラブからのメッセージ—』文眞堂.
- 園部雅久, 1984, 「コミュニティの現実性と可能性」鈴木広・倉沢進編『都市社会学』アカデミア出版会: 321-335.
- 鈴木広, 1986, 『都市化の研究』恒星社厚生閣.

- 鈴木広編, 1998, 『災害都市の研究—島原市と普賢岳』九州大学出版会.
- 田中二郎・田中重好・林春男, 1986, 『災害と人間行動』東海大学出版会.
- 田中重好, 2007, 『共同性の地域社会学—祭り・雪処理・交通・災害—』ハーベスト社.
- 田中重好・黒田由彦・横田尚俊・大矢根淳編, 2019, 『シリーズ被災地から未来を考える② 防災と支援—成熟した市民社会に向けて』有斐閣.
- 浦野正樹, 2007, 「災害社会学の岐路」大矢根淳・浦野正樹・田中淳・吉井博明編『災害社会学入門』弘文堂: 35-41.
- 浦野正樹・伊藤清隆・横田尚俊編, 1990, 『都市における地域防災活動』早稲田大学文学部社会学研究室.
- 早稲田大学社会科学研究所都市災害部会編, 1984, 『災害と社会体系』早稲田大学社会科学研究所.
- , 1986, 『災害と地域社会』早稲田大学社会科学研究所.
- , 1990, 『都市災害と地域社会の防災力』早稲田大学社会科学研究所.
- , 1994, 『地域災害における高齢者問題とその対応』早稲田大学社会科学研究所.
- Wisner, B., Piers Blaikie, Terry Cannon and Ian Davis, 2003, *At risk Second Edition: natural hazards, people's vulnerability and disasters*, London: Routledge (岡田憲夫監訳, 2010, 『防災学原論』築地書館.)
- 山下祐介・菅磨志保, 2002, 『震災ボランティアの社会学』ミネルヴァ書房.
- 横田尚俊, 1992, 「現代都市と地域防災活動」『年報社会学論集』第5号: 119-130.
- , 1994, 「地域防災活動としての『防災まちづくり』の展開」『関東都市学会論集』第1号: 63-74.
- , 1996, 「災害からの復旧・復興過程と地域社会」『社会分析』No. 23: 45-58.
- , 1997, 『自然災害後の復興過程における地域住民の生活選択と地域社会の変容に関する研究』平成7～8年度科学研究費補助金(基盤研究C)研究成果報告書.
- , 1999, 「阪神・淡路大震災とコミュニティの〈再認識〉」岩崎信彦・鶴飼孝造・浦野正樹・辻勝次・似田貝香門・野田隆・山本剛郎編『阪神・淡路大震災の社会学第3巻 復興・防災まちづくりの社会学』昭和堂: 263-276.
- , 2002, 「復興まちづくりとコミュニティの重層的構造—神戸市東灘区『魚崎地区』における震災復興への取り組み—」横田尚俊・浦野正樹・大矢根淳・木村明子・菅磨志保『大規模都市災害に伴うコミュニティの復興・再編過程』財団法人第一住宅建設協会: 24-43.
- , 2004, 「豪雨災害と地域社会—2003年7月豪雨災害における飯塚市と福岡市の事例から—」橋本晴行(研究代表)『2003年7月九州豪雨に関する調査研究』平成15年度科学研究費補助金(特別研究促進費(1))研究成果報告書: 115-125.
- , 2007, 「『市民活動の時代』の光と影—変貌する日本社会と市民活動—」山岸健[責任編集]『社会学の饗宴Ⅱ 逍遙する記憶—旅と里程標—』三和書籍: 369-390.
- , 2008, 「災害研究からみた都市コミュニティ論」田中滋子編『地域・家族・福祉の現在』まほろば書房: 17-34.
- , 2010, 「地域資源と災害・防災」『都市社会研究』第2号: 33-45.
- , 2014, 「戦後日本における災害・防災政策の展開: 東日本大震災以前の都市災害への対応を

- 中心に」『山口大学文学会志』64 巻：1-26.
- , 2017, 「災害復興と地域再生」三浦典子・横田尚俊・速水聖子編『地域再生の社会学』学文社：133-149.
- , 2020, 「復興まちづくりからみた都市コミュニティと市民社会」『日本都市社会学会年報』38 号：16-30.
- , 2022 「災害過程における人間生活と社会」稲月正・加来和典・牧野厚史・三隅一人編『生活構造の社会学① 生活からみる社会のすがた』学文社：237-256.
- 横田尚俊・浦野正樹, 1997, 「住民の生活再建と地域再生への模索」『社会学年誌』38 号：23-43.
- , 2006, 「災害とまちづくり」岩崎信彦・矢澤澄子監修、玉野和志・三本松政之編『地域社会学講座第3巻 地域社会の政策とガバナンス』東信堂：103-118.
- 吉村真吾・姥浦道生・苅谷智大・小地沢将之, 2016, 「復興まちづくり協議会の長期的活動実態に関する研究—阪神・淡路大震災における神戸復興まちづくり協議会に着目して—」『公益財団法人日本都市計画学会都市計画論文集』Vol. 51., No. 3：261-268.

所属：山口大学人文学部

E-mail：n.y@yamaguchi-u.ac.jp